

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第93期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 雑賀 大介
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町36番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理部長 益田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	96,213	96,891	96,114	101,379	103,177
経常利益 (百万円)	6,181	9,209	9,516	12,796	12,494
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,451	5,262	5,707	7,581	7,482
包括利益 (百万円)	5,031	6,158	7,268	7,305	8,366
純資産額 (百万円)	60,483	65,724	71,584	77,401	83,682
総資産額 (百万円)	93,294	99,115	113,940	120,500	121,549
1株当たり純資産額 (円)	2,112.87	2,301.45	2,459.23	2,657.25	2,872.96
1株当たり当期純利益金額 (円)	166.93	197.32	213.92	283.88	280.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.40	61.92	57.64	58.89	63.12
自己資本利益率 (%)	8.19	8.94	8.98	11.10	10.13
株価収益率 (倍)	8.75	9.98	9.86	8.84	9.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,003	12,233	8,785	13,946	13,065
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,667	4,790	10,112	11,026	7,572
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,533	3,048	5,462	1,545	4,471
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,640	12,034	16,169	17,544	18,566
従業員数 (人)	854	838	891	931	939

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	70,775	69,851	66,602	65,789	65,504
経常利益 (百万円)	6,653	8,016	8,184	11,191	10,842
当期純利益 (百万円)	5,225	4,749	5,274	7,071	7,569
資本金 (百万円)	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083
発行済株式総数 (千株)	141,667	141,667	141,667	141,667	28,333
純資産額 (百万円)	45,048	48,958	52,134	57,706	63,560
総資産額 (百万円)	60,144	64,568	77,502	83,244	84,967
1株当たり純資産額 (円)	1,686.57	1,833.11	1,952.05	2,160.85	2,380.26
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.00	10.00	14.00	72.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	195.65	177.82	197.49	264.78	283.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.90	75.82	67.27	69.32	74.81
自己資本利益率 (%)	12.18	10.10	10.43	12.88	12.48
株価収益率 (倍)	7.46	11.08	10.68	9.48	9.56
配当性向 (%)	17.89	22.49	25.32	26.44	35.28
従業員数 (人)	364	356	346	335	336

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第93期の1株当たり配当額72.00円は、中間配当額7.00円と期末配当額65.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額7.00円は株式併合前の配当額、期末配当額65.00円は株式併合後の配当額となります。

2【沿革】

昭和22年9月	湘南糖化工業株式会社創立
24年1月	商号を横浜精糖株式会社に変更
28年12月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
45年11月	当社（資本金10億円）、芝浦精糖株式会社（資本金13億円、昭和22年創立）及び大阪製糖株式会社（資本金10億円、昭和15年創立）の三社が対等合併し、商号を三井製糖株式会社に変更（資本金33億円） （本社 東京都千代田区大手町2-6-4（大和証券ビル）） （主要工場 芝浦工場・川崎工場・岡山工場）
45年11月	スプーンシュガー株式会社（連結子会社）設立
47年12月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル）
48年7月	不動産事業を開始
50年9月	備南産業株式会社（連結子会社）設立
53年8月	減資 新資本金 13.2億円（株式の無償併合による6割減資） 増資 新資本金 41.7億円（第三者割当増資 57,000千株 200円/1株）
53年9月	芝浦、川崎及び岡山3工場施設を売却、以後賃借（賃借先 株式会社エム・エス）
57年1月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）設立
58年10月	川崎工場の精製糖生産を休止。芝浦工場の名称を東部工場に変更
59年11月	機能性甘味料「パラチノース」の生産・販売を開始
63年9月	東部、川崎及び岡山3工場施設の賃借期間満了に伴い、不動産は継続賃借とし、動産は譲受
平成4年8月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町2-8-2）
6年10月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）を吸収合併。なお、同社は平成6年5月同社の子会社の株式会社エム・エスを吸収合併
13年4月	新名糖株式会社を吸収合併し、商号を新三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として千葉工場を追加
14年9月	東部工場を閉鎖、東部工場の生産を千葉工場に集約
15年6月	株式会社ケイ・エス（持分法適用関連会社）と同社の子会社の生和糖業株式会社を連結子会社化
17年4月	台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスを吸収合併し、商号を三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として神戸工場及び福岡工場を追加。連結子会社5社（株式会社タイショーテクノス他）を追加
17年10月	備南産業株式会社（連結子会社）が大東産業株式会社（連結子会社）及び甲南サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）に変更
18年9月	神戸トラクターミナル株式会社（連結子会社）解散
18年12月	株式会社台糖バイオ生産研究所（連結子会社）解散
23年4月	スプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）がスプーンシュガー株式会社（連結子会社）及び株式会社スプーンフーズ（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガー株式会社（連結子会社）に変更
24年6月	北海道糖業株式会社を連結子会社化
24年7月	本社を現住所（東京都中央区日本橋箱崎町36-2）に移転
24年9月	岡山工場の精製糖生産を終了
26年4月	食品素材事業の一部を会社分割により、株式会社タイショーテクノス（連結子会社）に承継
26年12月	ニュートリー株式会社を連結子会社化
27年3月	岡山工場のパラチノース生産を終了
27年6月	岡山工場のエキス生産を終了、岡山工場を閉鎖
27年7月	株式会社平野屋を連結子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、原料糖、精製糖、てん菜糖並びに砂糖関連商品の製造販売等の砂糖事業を主体としております。その他に、天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等の製造販売等のフードサイエンス事業、不動産物件の賃貸業を中心とした不動産事業を行っております。

また、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

(1)砂糖事業

当社の主要な事業内容は精製糖、砂糖関連商品などの製造販売であります。これらの製品は主に三井物産㈱を通じて販売しております。子会社のスプーンシュガー㈱は当社砂糖製品の加工、包装、荷役及び製袋事業等を行っており、包装資材の一部を当社が仕入れております。

また、子会社の生和糖業㈱、関連会社の南西糖業㈱、宮古製糖㈱及びタイ国のクムパワピーシュガー㈱、カセットポンシュガー㈱は主として原料糖の製造販売を行っており、その一部を当社が仕入れております。子会社の北海道糖業㈱は主としててん菜糖の製造販売を行っております。

その他、関連会社の箱崎ユーティリティ㈱及び甲南ユーティリティ㈱は蒸気・電気等の供給事業を行っており、子会社の㈱平野屋は食品等の製造販売を行っております。

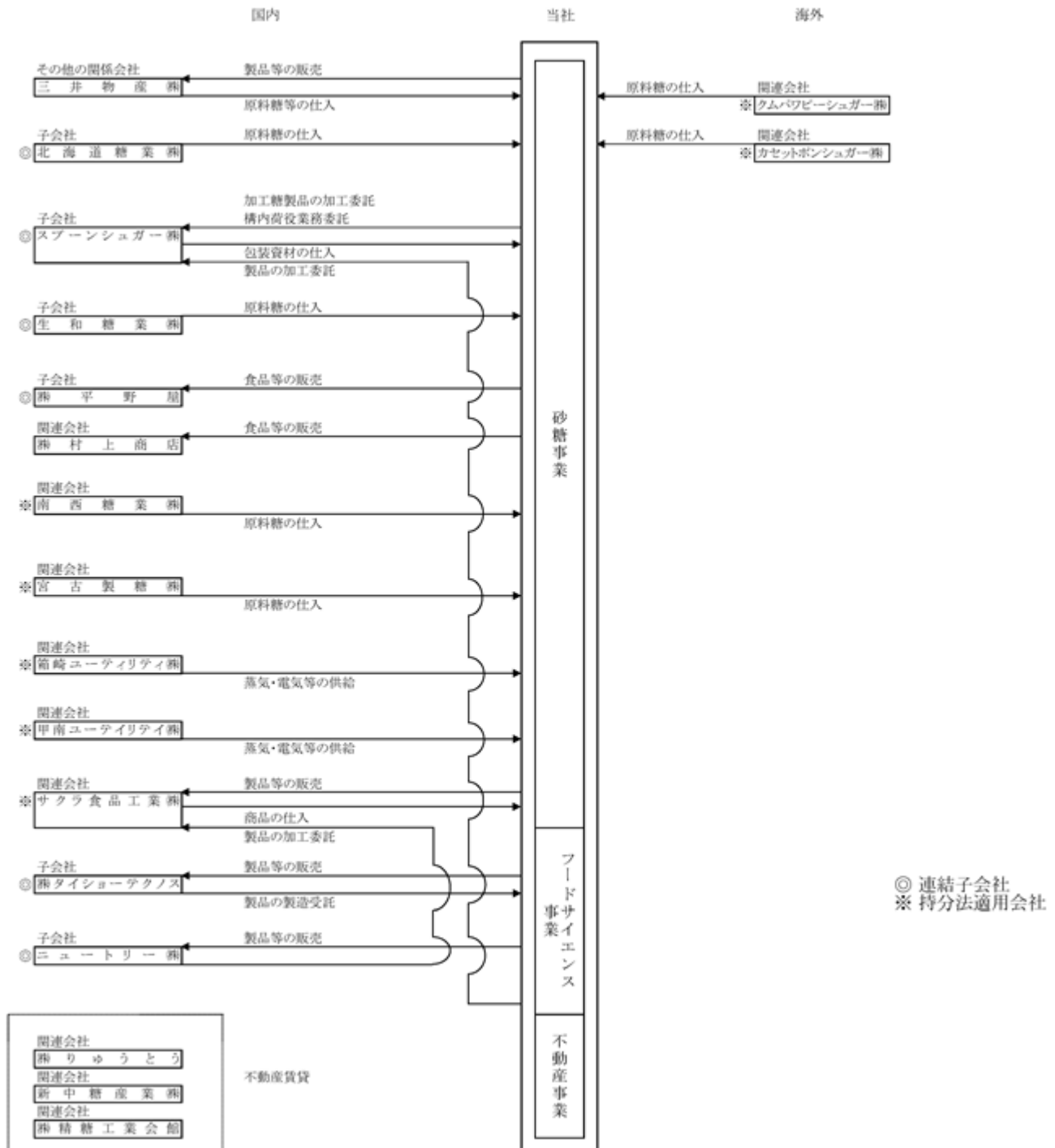
(2)フードサイエンス事業

当社の主要な事業内容は機能性甘味料（「パラチノース®」、「パラチニット®」）、さとうきび抽出物の製造・仕入・販売であります。子会社の㈱タイショーテクノスでは食品用天然色素・香料、寒天・ゲル化剤やその他の食品添加物等を製造販売しており、子会社の北海道糖業㈱はバイオ事業を営んでおります。子会社のニュートリー㈱では栄養療法食品や嚥下障害対応食品の製造販売を行っております。関連会社のサクラ食品工業㈱は食品等の製造販売を行っております。

(3)不動産事業

主要な事業内容は社有地の活用による不動産物件の賃貸及び太陽光による発電事業であります。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容 注1	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道糖業(株) 注2、3	東京都 千代田区	1,600	砂糖事業	57.3	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 -
スプーンシュガー(株)	神戸市 東灘区	50	砂糖事業	100.0	加工糖の製造、構内荷役業務及び食品素材製品の加工 の委託先であり、包装資材の仕入先であります。 役員の兼任 -
生和糖業(株)	鹿児島県 鹿児島市	187	砂糖事業	65.0	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 -
(株)平野屋	大阪市 浪速区	30	砂糖事業	53.3	製品の販売先であります。 役員の兼任 -
(株)タイショーテクノス	東京都 中央区	97	フードサイエン ス事業	100.0	製品等の販売及び原材料・商品等の仕入先でありま す。 役員の兼任 -
ニュートリー(株)	三重県 四日市市	215	フードサイエン ス事業	51.0	製品の販売先であります。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 南西糖業(株)	東京都 千代田区	490	砂糖事業	49.9	原料糖の仕入先であります。 役員の兼任 -
宮古製糖(株)	沖縄県 宮古島市	380	砂糖事業	25.2	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任1名
箱崎ユーティリティ(株)	福岡市 東区	700	砂糖事業	24.3	福岡工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先で あります。 役員の兼任 -
甲南ユーティリティ(株)	神戸市 東灘区	480	砂糖事業	20.3	神戸工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先で あります。 役員の兼任 -
サクラ食品工業(株) 注4	大阪府 吹田市	95	フードサイエン ス事業	35.3 (20.6)	製品等の販売及び商品等の仕入先であります。 役員の兼任 -
クムパワピーシュガー(株) 注5	タイ国 バンコク 市	百万パー ツ 538	砂糖事業	43.9 [2.3]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 -
カセットボンシュガー(株) 注5	タイ国 バンコク 市	百万パー ツ 500	砂糖事業	31.2 [5.5]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 -
(その他の関係会社) 三井物産(株) 注6	東京都 千代田区	341,481	総合商社	被所有 32.3	当社製品の販売代理店であり、また原料糖、商品及び 資材等を仕入れております。 役員の兼任 -

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 北海道糖業(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 22,454百万円
(2) 経常利益 1,160百万円
(3) 当期純利益 753百万円
(4) 純資産額 11,446百万円
(5) 総資産額 25,032百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

6. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
砂糖事業	607
フードサイエンス事業	239
不動産事業	3
全社(共通)	90
合計	939

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
336	41.50	18.42	7,530,672

セグメントの名称	従 業 員 数 (人)
砂糖事業	215
フードサイエンス事業	28
不動産事業	3
全社(共通)	90
合計	336

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3)労働組合の状況

当社の組合員数は、以下の通りであります。

平成29年3月31日現在

名 称	三井製糖労働組合
人 数(人)	250

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策を背景に、雇用・所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や、英国の欧州連合（EU）離脱問題、11月以降の米国政権交代の影響を受けた為替・株式市場の変動など世界経済の不確実性が一段と強まっていることを背景に、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、個人消費につきましては、一部持ち直しの兆しが見られたものの、本格的な回復には至らず、依然として力強さを欠く動きとなりました。

このような状況の中、当社グループは昨年4月より第6次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase3（三井製糖2022への道）」（2016年4月～2018年3月）をスタートさせ、初年度計画の新たな施策の実行に鋭意取り組んでまいりました結果、各セグメントの概況は以下の通りとなりました。

砂糖事業

海外粗糖相場につきましては、期初は15セント半ばでスタートしたのち、世界的な需給逼迫見通しを受けて上昇を続け、6月に20セントを越え、投機資金の流入も重なって10月には23セント台まで高騰いたしました。その後、一時18セントを割り込んだものの、インドの減産観測もあり再び20～21セント台へ持ち直す展開となりました。しかし、2月半ば頃から砂糖需給の改善見通しが伝えられると相場は一気に急落し、3月半ばには18セントを割り込み、16セント後半で期末を迎えました。以上のような相場動向の中、当社では慎重な原料糖調達に努めてまいりましたが、前期比では原料費が大幅に増加いたしました。一方、国内市中相場につきましては、187～188円で始まり、粗糖価格の高騰を受けて195～196円まで上昇して期末を迎えました。

生産面では、省エネルギー活動や原単位等の改善に努めたほか、原油相場の低位推移を背景としたガスの調達コスト低下もあり、前期比で製造変動費が減少いたしました。

販売面では、飲料ユーザー向けの堅調な推移などから業務用はほぼ前年並みを維持しましたが、出荷価格上昇に伴って家庭用製品が伸び悩み、全体の販売量は前期を下回りました。

当期のプロモーション活動としては、引き続きスプーンブランドの浸透を図り、砂糖の正しい知識・活用方法を広めるため、料理研究者による料理教室の主催や、雑誌特集記事の掲載などを実施したほか、世界無形文化遺産として世界から注目を集める「和食」に欠かせない砂糖の魅力をPRし、当社製品の需要喚起に努めてまいりました。

一方、連結子会社につきましては、生和糖業(株)において販売量の増加・販売価格の上昇があったほか、北海道糖業(株)や(株)平野屋の貢献もあり、前期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は86,295百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は3,910百万円（同6.9%減）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値 187円～188円 高値 195円～196円 安値 187円～188円 終値 195円～196円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 15.40セント 高値 23.90セント 安値 14.00セント 終値 16.76セント

フードサイエンス事業

フードサイエンス事業につきましては、全体的にやや低調な動きとなりましたが、パラチノース、パラチニットの利益率が改善され、営業利益は前期を上回りました。また、パラチノースにつきましては、ゆっくり消化吸収され血糖値の変化が緩やかになる特性をPRするため、メディアを通じた認知度向上や賛同企業との共同開発などに、スローカロリープロジェクトとして引き続き取り組んでまいりました。

一方、連結子会社につきましては、(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)ともに販売が好調に推移したものの、事業拡大に伴う人員採用等の先行投資などから、前期比で減益となりました。

以上の結果、売上高は15,185百万円（前連結会計年度比4.3%増）、営業利益は568百万円（同2.1%減）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、岡山市で新規に物流センターの賃貸ならびにメガソーラー発電を開始したことで、売上高、営業利益ともに前期を上回り、売上高は1,697百万円（前連結会計年度比26.9%増）、営業利益は736百万円（同4.0%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は103,177百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は5,215百万円（同5.0%減）となりました。営業外損益においては、受取ロイヤリティーとして7,505百万円を計上しましたが、干ばつによるさとうきび減産の影響を受けたタイ国関連会社の業績悪化を主因として持分法による投資利益が減少したことなどから、経常利益は12,494百万円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,482百万円（同1.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で13,065百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で12,043百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して1,021百万円増加し、18,566百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13,065百万円（前連結会計年度は資金の増加13,946百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益12,405百万円、減価償却費4,179百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払4,868百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は7,572百万円（前連結会計年度は資金の減少11,026百万円）となりました。

これは主に工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出6,947百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は4,471百万円（前連結会計年度は資金の減少1,545百万円）となりました。

これは主に借入金の純減少2,300百万円、配当金の支払1,996百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	73,776	92.7
フードサイエンス事業(百万円)	7,413	103.3
合計(百万円)	81,190	93.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	6,108	105.5
フードサイエンス事業(百万円)	4,190	103.0
合計(百万円)	10,298	104.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	86,295	100.9
フードサイエンス事業(百万円)	15,185	104.3
不動産事業(百万円)	1,697	126.9
合計(百万円)	103,177	101.8

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	52,240	51.5	53,013	51.4
双日(株)	11,256	11.1	11,216	10.9

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、企業理念である「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します」を実践し、継続的に企業価値の向上を実現することで全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。また、重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努め、透明性の高い経営を目指すと共に地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スプーンブランドを目指します。

(2)経営環境

当社グループは砂糖事業が売上の80%以上を占めており、少子高齢化や今後の人口減少などによる国内砂糖需要の漸減傾向のほか、農業政策の動向や、TPP（環太平洋経済連携協定）の帰趨、新たなEPA（経済連携協定）の動向などが、事業環境に影響を及ぼすものと認識しております。

(3)経営戦略等

国内砂糖事業を基盤とした競争力の維持・強化に加え、グローバル展開や成長分野への事業領域拡大などによる収益構造改革の推進を中長期的な経営戦略と位置付けております。

(4)経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

継続的に企業価値を高めていくため、ROE（自己資本当期純利益率）8～10%を経営指標として、成長分野への経営資源の投入を進めながら収益力の強化を図ってまいります。

(5)事業上及び財務上の対処すべき課題等

対処方針

当社グループは、上記の経営戦略に基づき、具体的な推進計画として、第6次中期経営計画Mitsui Sugar Revolution Phase3（三井製糖 2022への道）（2016年4月～2018年3月）を策定し、鋭意取組みを進めております。引き続き、2022年を到達点として、事業拡大へ「挑む分野」、事業基盤を確固たるものとする「固める分野」、そして両分野を実行するために「支える分野」を見極め、5つの重要施策 グローバル展開（中国・タイ） フードサイエンス事業 Incubationから新たな柱へ J-Sugar2022（国内砂糖） 人材・組織強化 を掲げ、目標の実現に向けてスピード感を持って施策の実行を図ってまいります。また、上記を早期に達成できるよう組織体制も変更し、権限と機能を集中して実行いたします。

グローバル展開におきましては、三井製糖グループとしてアジアでのプレゼンス向上を目指し、積極的な市場開拓や関係会社との協業に加えて現地企業との提携も視野に入れ、同地域での事業化を目指してまいります。また、フードサイエンス事業では、当社と連結子会社の㈱タイショーテクノス、ニュートリー㈱及び北海道糖業㈱で連結シナジー効果を追求していくとともに、事業領域の拡大も積極的に進めてまいります。スローカロリーをコンセプトに販促活動を続けているパラチノース分野では、賛同企業とのコラボレーションや新商品開発などに積極的に取り組み、消費者への効果的な訴求や潜在ニーズの開拓を図ってまいります。研究部門では、2017年1月に東レ㈱と合併会社を設立し、バガス（さとうきびの搾汁後に残る固形物）からポリフェノールなどの有価物を製造する技術実証に取り組んでおり、今後もさとうきび周辺の知見を極めて新たな事業開発へ繋げてまいります。国内砂糖事業では、全体最適の視点で3工場を効率的・効果的に活用し、一層のコスト低減と収益力の強化に努めてまいります。

これらの活動の原動力となる人材の育成につきましては最重要課題と捉え、研修制度の充実や適切なジョブ・ローテーションなどを通じ、全社員を対象として着実に強化を図ってまいります。また、社員が安全かつ健康的に働ける環境の構築が企業活動の大前提であることを改めて強く認識し、労働安全体制の強化や働き方改革の推進に尽力してまいります。

昨今ではコーポレート・ガバナンスに対する社会的要請が強まっており、当社グループにおきましても、取締役会の開催回数増や社外役員への事前説明の充実、グループ会社管理体制の見直しなどを通じて、透明性や公正性の高い経営を今まで以上に推進してまいります。

具体的取組状況

砂糖事業

国内需要に一時的な持ち直しの動きが見られたものの、中長期的な漸減傾向に変わりはなく、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況の中、精製糖事業では国内3工場の生産や在庫量を一元管理するシステムを効果的に運用することで、最適な生販体制を追求し、収益性の更なる向上に繋げてまいります。

販売面では、多様化する消費者ニーズに応えていくため、新商品の開発や既存商品のリニューアルを積極的に行い、市場への新たな価値提供を目指してまいります。

生産面では、当期に取得した労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）の運用を通じ、操業の安全性・安定性を一層強化していくほか、引き続き高いレベルの品質・コスト管理体制を追求してまいります。

また、国内では北海道糖業㈱など連結子会社各社との生産・販売・物流の各分野で協業を推進し、連結シナジーを高めてまいります。

海外ではタイ国関連会社（クムパワピーシュガー㈱、カセットポンシュガー㈱）やコンプリシュガー㈱との戦略的な取組みを進めるほか、バンコク及び上海駐在員事務所の積極的な活動と、新たな事業化の具体的推進を通じ、国内外で盤石な砂糖事業基盤を築くよう努めてまいります。

また、当社グループ全体での品質保証体制を推進し、安全・安心な食の提供に努めてまいります。

フードサイエンス事業

既存各分野における収益の維持・改善に加え、新規分野への販路開拓やM&Aの活用などを通じて事業領域の拡大を図り、当社グループ全体として砂糖事業に次ぐ柱となるよう努めてまいります。

パラチノース分野では、ゆっくり消化吸収される特性とその効果を消費者へさらに訴求すべく、認知度の向上や高齢者向け商品の開発など市場の開拓・拡大を図ってまいります。さとうきび抽出物分野では、食品呈味改良用途や消臭用途について、国内のみならず海外でも拡販を目指し、積極的な販促活動を行ってまいります。

連結子会社の㈱タイショーテクノスでは、食品添加物分野を中心に収益基盤の強化を図り、ニュートリー㈱では、生産能力を従来の3倍に増強した設備を本格的に活用し、今後も需要拡大が見込まれる医療・介護食分野においてプレゼンスを高めてまいります。また、2017年4月1日付で㈱三和化学研究所から譲り受けたニュートリション事業を早期に一体化させ、事業基盤の強化に繋げてまいります。

不動産事業

引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュ・フロー創出に努めるとともに、遊休土地を利用した新規開発案件を推進することにより、資産効率を一層高め、収益力の強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

食の安全性に関する事項

当社グループは、安心安全な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し、万全の体制で臨んでおります。しかし、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、TPP（環太平洋経済連携協定）の動向やEPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）の進捗により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等に関する事項

当社グループは国内外各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関する事項

当社グループは、FTY720（多発性硬化症治療薬）の基本特許に基づく受取ロイヤリティーの経常利益に占める割合が高く、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。FTY720と競合する医薬品の国内外における承認及び販売により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、過年度に締結した契約で、引き続き金額的重要度の高い契約は、次の通りであります。

会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
三井製糖(株) (当社)	田辺三菱製薬(株)	日本	ノバルティスファーマ(株)からの 知的財産権実施料に関する契約	平成21年6月1日から 対象特許の存続期間満了日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、砂糖事業、フードサイエンス事業を中心とする当社事業の更なる拡大発展とこれら事業を核とする「さとうきび総合企業」を目指した新規領域への展開を引き続き実施いたしました。なお、当連結会計年度にかかる研究開発費用の総額は1,022百万円であります。

主な内容は、以下の通りであります。

砂糖事業

砂糖事業に関する研究開発活動としては、加工糖、甘蔗糖、てん菜糖の連結子会社・関連会社を活用した砂糖新商品開発とその用途開発に取り組んでおります。また、北海道糖業(株)においては、てん菜の生産性向上を目的として農事技術の試験研究を、タイ国製糖事業関連ではタイ東北部でさとうきび栽培改善試験や農業機械改良に関する共同研究を行っております。

フードサイエンス事業

当社フードサイエンス事業に関する研究開発活動は主に「パラチノース」と「さとうきび抽出物」に関する取り組みを行っております。

「パラチノース」は、血糖値上昇抑制等の効果を有しており、生活習慣病予防の有望な素材と位置付け、研究開発及びパブリシティ活動を積極的に推進しております。特にスポーツ分野への応用など販路拡大の取り組みにより、採用が進んでおります。また、パラチノースの認知度向上を目的にメディアなどを通じたPR活動を行いテレビや新聞で広く報道されました。

「さとうきび抽出物」に関しては、呈味改善、環境消臭、飼料、黒糖香気用途の各製品の用途開発や機能性研究を進めております。新規領域では、免疫調節、抗ストレス等に着目した機能性開発を産学共同で取り組んでおります。また、さとうきび抽出物の新機能探索として抗糖化、抗炎症、抗菌等の試験を実施しております。この結果、動物試験レベルでの抗糖化作用が確認されました。

連結子会社の(株)タイショーテクノスにおいては食品添加物、色素、除菌剤・防腐剤について、ニュートリー(株)においては栄養療法食品・嚥下障害対応食品についてそれぞれ製剤開発・商品開発に取り組んでおります。また、グループ各社の研究開発連携を進めており、各社製品を活用した商品開発を進めております。

その他

新たな事業領域に向けた研究開発活動では、バガス(さとうきびの搾汁後に残る固形物)の高度利用に取り組んでおります。環境省委託事業として東レ(株)と共同実施したバガス原料のエタノール発酵技術開発では、バガスからオリゴ糖やポリフェノールを製造する技術を確立の上、整腸効果(プレバイオティック効果)を確認し、委託事業を完了いたしました。また、タイ国におけるバガス原料セルロース糖製造事業がNEEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)委託事業に採択され、東レ(株)、三井物産(株)と共同で取り組みを開始し、技術実証を通じた事業化検討のため東レ(株)と合併でCellulosic Biomass Technology Co.,Ltd.を設立いたしました。さとうきびの栽培から製糖副産物利用や周辺領域への展開について検討を進めております。また、これまで蓄積してきた特許、ノウハウ等知的財産権としてその有効利用を図っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,048百万円増加し121,549百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は、次の通りであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比1,382百万円減少し50,207百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,471百万円等があった一方で、商品及び製品の減少2,172百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,396百万円等があったことによるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比2,430百万円増加し71,341百万円となりました。これは主として、リース投資資産の増加5,880百万円があった一方で、有形固定資産の減少3,291百万円等があったことによるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末比5,233百万円減少し37,866百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少2,126百万円、借入金の減少2,300百万円、未払法人税等の減少1,044百万円等があったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比6,281百万円増加し83,682百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益7,482百万円、剰余金の配当2,002百万円等があったことによるものであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は、次の通りであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比1,798百万円増加し103,177百万円となりました。これは主として、砂糖事業の売上高の増加807百万円、フードサイエンス事業の売上高の増加630百万円等があったことによるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比274百万円減少し5,215百万円となりました。これは主として、砂糖事業における原料費の増加等によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度比301百万円減少し12,494百万円となりました。これは主として、受取ロイヤリティーの増加99百万円等があった一方で、営業利益の減少274百万円、持分法による投資利益の減少249百万円等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度は特別損失の減少等を主因として、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比33百万円増加し12,405百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比98百万円減少し7,482百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要]」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の維持並びに効率化、品質対策、環境対策等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

砂糖事業においては当連結会計年度において、グループ全体で3,445百万円の設備投資を行いました。

フードサイエンス事業においては当連結会計年度において、グループ全体で1,621百万円の設備投資を行いました。

また、不動産事業においては当連結会計年度において、グループ全体で389百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	リース投 資資産 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)							
本社、東北・ 名古屋営業所他 (東京・名古屋 他)	砂糖事業 フードサイ エンス事業	統括・販売 業務施設他			178	0	66			245	139
寮・社宅施設 (神戸市須磨区)	砂糖事業	厚生施設	1,150	114	13					128	
第10中央ビル (東京都中央区)	不動産事業	不動産賃貸 施設	1,033 [1,033]	4,794 [4,794]	537 [537]		0 [0]			5,333 [5,333]	
宇都宮施設 (宇都宮市)	不動産事業	不動産賃貸 施設	25,330 [7,563]	29 [8]	96	1	0			128 [8]	
岡山施設 (岡山市南区)	不動産事業	不動産賃貸 施設	99,056 [96,083]	1,584 [1,554]	485 [336]	501	1 [1]		6,145 [6,145]	8,718 [8,038]	
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産 施設	40,244	3,754	2,123	2,132	48	214		8,274	59
神戸工場 (神戸市東灘区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	59,510	1,620	3,057	5,555	54	188		10,476	57
福岡工場、九州営 業部 (福岡市東区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	42,989	2,311	151	926	40	118		3,548	42
長田工場 (神戸市長田区)	フードサイ エンス事業 不動産事業	フードサイ エンス生産 施設、不動 産賃貸施設	28,414 [18,471]	1,927 [1,279]	1 [1]	5	1 [0]			1,936 [1,281]	15
その他施設 (岡山市南区他23 箇所)	砂糖事業 フードサイ エンス事業 不動産事業	不動産賃貸 施設他	63,758 [5,320]	1,044 [44]	2,078 [1,852]	389 [4]	38 [3]			3,550 [1,904]	24

(2)国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (千 ㎡)	金額 (百万円)							
北海道糖業(株) (北海道北見市 他)	砂糖事 業 フード サイエ ンス事 業	ビート糖生 産施設他	2,323	206	3,314	4,524	62	42	97	8,248	242
スプーンシュ ガー(株) (神戸市東灘 区)	砂糖事 業 フード サイエ ンス事 業	加工糖事業 の生産施設			70	232	10			314	105
生和糖業(株) (鹿児島県大島 郡喜界町)	砂糖事 業	原料糖生産 施設	106	373	195	309	9			887	47
(株)平野屋 (大阪市浪速区)	砂糖事 業	砂糖生産施 設他	1	1	23	12	3			41	26
(株)タイショーテ クノス (静岡県駿東郡 小山町)	フード サイエ ンス事 業	食品添加物 生産施設他	10	266	385	63	11	18		746	102
ニュートリー(株) (三重県四日市 市)	フード サイエ ンス事 業	栄養療法食 品、嚥下障 害対応食品 生産施設	15	407	1,778	596	39			2,823	81

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. [] 内は、連結会社以外の者へ賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は、以下の通りでありま
す。

第10中央ビル	三洋化成工業(株)
宇都宮施設	カルビー(株)
岡山施設	イオングローバルSCM(株)、(株)天満屋ストア、旭食品(株)、(株)山陽マルナカ、 ロイヤルホームセンター(株)、大和情報サービス(株)
長田工場	マックスバリュ西日本(株)
その他施設	三井不動産レジデンシャルリース(株)、野村不動産パートナーズ(株)

3. 提出会社は下記の国内子会社に対して設備を賃貸しております。

事業所名	会社名	土 地 (百万円) (面積㎡)	建物及び構築物 (百万円)
宇都宮施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	20 (17,767)	96
岡山施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	29 (2,974)	148
福岡工場	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	241 (4,483)	1
その他施設	(株)タイショーテクノス (連結子会社)	95 (8,445)	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はございません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は240,000,000株減少し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,333,480	28,333,480	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,333,480	28,333,480	-	-

(注)1.平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合したことに伴い、発行済株式総数は113,333,920株減少し、28,333,480株となっております。

2.平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成28年10月1日	113,333,920	28,333,480	-	7,083	-	1,177

(注)平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合したことに伴い、発行済株式総数は113,333,920株減少し、28,333,480株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	36	26	149	170	5	13,232	13,619	-
所有株式数(単元)	6	62,329	1,918	114,271	41,590	34	62,343	282,491	84,380
所有株式数の割合(%)	0.00	22.06	0.68	40.45	14.72	0.01	22.08	100	-

- (注) 1. 平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を行いました。
2. 自己株式1,630,251株は、「個人その他」に16,302単元及び「単元未満株式の状況」に51株含まれております。
3. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目1-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	8,609,070	30.38
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町36-2	1,630,251	5.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,379,400	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	1,265,600	4.47
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9-8	1,000,000	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	532,000	1.88
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	510,800	1.80
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1-1	500,000	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	486,064	1.72
双日食料株式会社	東京都港区六本木三丁目1-1	384,000	1.36
計	-	16,297,185	57.52

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,630,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,618,900	266,189	-
単元未満株式	普通株式 84,380	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,333,480	-	-
総株主の議決権	-	266,189	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

2. 平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合及び1,000株を100株にする単元株式数の変更を行ったことに伴い、発行済株式総数は113,333,920株減少し28,333,480株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 36 - 2	1,630,200	-	1,630,200	5.75
計	-	1,630,200	-	1,630,200	5.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,619	5,212,989
当期間における取得自己株式	56	149,534

(注) 1. 当社は、平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。当事業年度における取得自己株式6,619株の内訳は、株式併合前5,606株、株式併合後1,013株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	63	144,113	-	-
保有自己株式数	1,630,251	-	1,630,307	-

(注) 1. 当社は、平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)63株は、全て株式併合後の株式であります。

2. 当期間におけるその他には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当金額については、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実に配慮し、配当性向35%を目途として都度の経営環境を考慮しながら決定してまいります。また、更なる企業価値向上に向け機動的な資本政策の推進にも努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき中間配当は1株当たり7円、期末配当は1株当たり65円を実施することを決定いたしました。なお、当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成28年9月30日を基準日とする中間配当は、当該株式併合後に換算すると1株当たり35円となり、期末配当1株当たり65円を加えた年間配当は1株当たり100円に相当いたします。この結果、当事業年度の配当性向は35.28%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	934	(注)7.0
平成29年6月27日 定時株主総会決議	1,735	65.0

(注)平成28年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 89 期	第 90 期	第 91 期	第 92 期	第 93 期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	323	468	453	567	531(2,829)
最低(円)	216	271	351	413	455(2,255)

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 当社は、平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。第93期の株価につきましては、株式併合前の最高・最低株価を記載し、株式併合後の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	2,575	2,440	2,530	2,564	2,753	2,829
最低(円)	2,359	2,255	2,333	2,467	2,488	2,696

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性1名（役員のうち女性の比率8.3%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	CEO	雑賀 大介	昭和30年3月16日	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成20年4月 同社執行役員人事総務部長 平成22年4月 同社常務執行役員チーフコンプライアンスオフィサー（CCO） 平成22年6月 同社代表取締役常務執行役員、CCO 平成24年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成26年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成28年4月 同社取締役 平成28年6月 当社代表取締役社長 CEO（現任）	(注)4	600
取締役	専務執行役員 フードサイエンス本部長	多胡 祐太郎	昭和31年6月26日	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成14年2月 同社関西支社食料部食糧営業部長 平成16年4月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部砂糖・澱粉製品室長 平成18年12月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部長 平成19年6月 当社社外取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 平成25年12月 北海道糖業株式会社取締役 平成26年4月 当社取締役専務執行役員（現任） 平成26年12月 ニュートリー株式会社取締役（現任） 平成29年4月 当社フードサイエンス本部長（現任）	(注)4	5,400
取締役	専務執行役員 砂糖生産本部長	野村 淳一	昭和33年10月26日	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社生産本部千葉工場長 平成22年4月 当社執行役員生産本部神戸工場長 平成25年4月 当社上席執行役員砂糖生産本部神戸工場長 平成26年4月 当社常務執行役員砂糖生産本部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員砂糖生産本部長 平成28年4月 当社取締役専務執行役員砂糖生産本部長（現任）	(注)4	2,160
取締役	専務執行役員 CFO	三箇山 秀之	昭和30年8月21日	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成11年4月 米国三井物産株式会社財務 Dept.General Manager 平成19年4月 三井物産株式会社財務統括部長 平成21年4月 同社総合資金部長 平成23年4月 同社執行役員総合資金部長 平成24年4月 同社執行役員中部支社長 平成25年4月 同社常務執行役員中部支社長 平成26年6月 株式会社りそな銀行社外取締役（現任） 平成26年6月 当社取締役常務執行役員CFO、 経本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員CFO、 コンプライアンス担当 平成29年4月 当社取締役専務執行役員CFO、 コンプライアンス担当（現任）	(注)4	1,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		半田 純一	昭和32年2月13日	昭和54年4月 東亜燃料工業株式会社入社 平成14年2月 ブーズ・アレン・ハミルトン代表取締役 平成17年4月 株式会社マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパン代表取締役社長 平成25年4月 武田薬品工業株式会社人事部長 平成25年6月 同社コーポレートオフィサー人事部長 平成26年10月 同社グローバルHR 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成27年7月 株式会社マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成28年4月 東京大学大学院経済学研究科特任教授(現任)	(注)4	-
取締役		川村 雄介	昭和28年12月5日	昭和52年4月 大和証券株式会社入社 平成9年1月 同社資本市場本部シンジケート部長 平成19年6月 日本証券業協会自主規制会議公益委員規律委員会委員(現任) 平成22年4月 財団法人日本証券経済研究所理事(現任) 平成23年1月 財務省財政制度等審議会委員(現任) 平成24年4月 株式会社大和総研副理事長(現任) 平成25年2月 金融庁企業会計審議会委員(現任) 平成25年5月 内閣官房官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議幹事会有識者委員(現任) 平成25年11月 株式会社海外需要開拓支援機構社外取締役(現任) 平成28年5月 中国南開大学客員教授(現任) 平成29年1月 広東省社会科学院客員研究員(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		玉井 裕子	昭和40年11月28日	平成6年4月 弁護士登録 平成6年4月 長島・大野法律事務所入所 平成12年9月 Covington & Burling LLP (Washington, D.C.) 勤務 平成13年1月 ニューヨーク州弁護士登録 平成13年4月 長島・大野・常松法律事務所 平成15年1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー弁護士(現任) 平成27年6月 株式会社国際協力銀行社外監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		吉川 美樹	昭和36年12月26日	昭和59年4月 三井物産株式会社入社 平成12年3月 日本インフォメーション・リソース株式会社代表取締役社長 平成19年10月 三井物産株式会社食料・リテール本部物流事業推進部長 平成20年4月 同社食料・リテール本部食料・リテール物流部長 平成22年10月 同社食料・リテール本部リテール事業部長 平成24年2月 同社アジア・大洋州本部食料・リテール商品本部長兼アジア・大洋州三井物産株式会社S.V.P. 平成27年4月 同社執行役員食糧本部長 平成28年4月 同社執行役員食料本部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 [常勤]		林 洋一	昭和28年7月3日	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社アジア本部CFO兼フィナンシャル・マネジメント部長 平成19年4月 同社アジア・大洋州本部CFO兼アジア・大洋州三井物産株式会社S.V.P.兼財務管理部長 平成22年6月 当社執行役員CFO、経理本部長 平成23年4月 当社常務執行役員CFO、経理本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員CFO、経理本部長 平成26年6月 当社取締役 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	2,800
監査役 [常勤]		鈴木 徹	昭和30年7月14日	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成13年4月 同社無機・肥料本部肥料部燐酸輸入室長 平成13年11月 同社化学品グループ無機・肥料本部肥料部アンモニア事業室長 平成17年8月 同社化学品総括部関係会社統括室長 平成18年8月 同社化学品第一本部アグリサイエンス事業部長 平成23年4月 同社執行役員機能化学品本部長 平成26年4月 同社執行役員ベトナム三井物産有限会社社長 平成27年4月 同社常務執行役員ベトナム三井物産有限会社社長 平成27年6月 同社常務執行役員南西アジア総代表兼インド三井物産株式会社社長 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		西山 茂	昭和23年3月4日	昭和46年6月 株式会社三井銀行入行 平成16年4月 株式会社三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同行専務取締役兼専務執行役員株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役 平成18年4月 株式会社三井住友銀行取締役 平成18年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役副社長 平成20年4月 同社取締役 平成20年12月 ホウライ株式会社代表取締役社長 平成25年6月 株式会社ツガミ社外取締役(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		飯島 一郎	昭和24年11月10日	昭和48年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社 常務執行役員名古屋企業本部長 兼名古屋企業本部損害サービス 改革本部長 平成20年4月 同社専務執行役員名古屋企業本 部長兼名古屋企業本部損害サ ポート・イノベーション本部長 平成22年4月 同社取締役専務執行役員 MSIG Holdings(America), Inc. 会長 平成23年4月 同社取締役副社長執行役員 MSIG Holdings(America), Inc. 会長 平成23年6月 MS&ADインシュアランスグルー プホールディングス株式会社取 締役執行役員 平成26年4月 同社取締役 平成26年6月 当社監査役(現任) 平成26年6月 三井住友海上プライマリー生命 保険株式会社監査役	(注)5	-
計						12,660

- (注) 1. 取締役 半田純一、川村雄介、玉井裕子、吉川美樹の4名は、社外取締役であります。
2. 監査役 鈴木徹、西山茂、飯島一郎の3名は、社外監査役であります。
3. 取締役 半田純一、川村雄介及び監査役 西山茂、飯島一郎の各氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成26年6月24日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成29年6月27日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は14名(うち取締役兼務4名)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、ステークホルダーに対して透明性が高く公正な経営を行い、コンプライアンス重視と迅速かつ正確な情報開示をコーポレート・ガバナンスの基本としております。

継続的な企業価値向上のため、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識し、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに、責任の明確化や効率的な経営の推進を目指しております。具体的な取組みとしては、取締役独立役員を含む社外取締役を複数選任し経営の透明性を高めるとともに、経営の意思決定のための協議機関として経営会議を置き、迅速な事業運営と役割責任の明確化のため執行役員制度を導入しております。監査役・会計監査人に加え内部監査室を設置し、内部統制システムの評価及び業務に関する監査を行うとともに、事業、資産のリスク管理に努めて、コーポレート・ガバナンス機能強化と効果的な運用のための組織編成及びシステム構築をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な会合の開催などを実施し、経営全般に対して監査を行っております。

また全役職員は法令、定款の遵守はもとより、企業理念「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します。」を掲げ、定められた行動基準を実践し社会の一員として節度、良識を持って行動しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役会設置会社として、取締役の職務執行の適正性を確保し、社会的責任及び企業倫理を果たすために、「三井製糖コーポレート・ガバナンスおよび内部統制原則」と「三井製糖コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、子会社を含めた当社グループのガバナンス機能の一層の充実と内部統制体制の確立を図っております。また社外取締役の中には、当社の経営、執行に利害関係がなく客観的かつ公正な判断が可能であり、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を選任しており、コーポレート・ガバナンスの向上を期しております。更に執行役員制度を導入し役割責任を明確化するとともに、客観的かつ公正な監視を可能とする体制を構築し、迅速な意思決定と適切で透明性の高い経営に努めております。

本体制における各機関の機能並びに運営、活動状況は、以下の通りです。

1．取締役会

取締役会は、定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を審議し決定しております。また客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化するために独立役員を含む社外取締役を選任しております。

2．経営会議

重要な経営事項に関する意思決定のための協議機関として、原則として毎月2回、常勤取締役等による経営会議を開催しております。

3．執行役員制度、事業本部制

迅速な事業運営と役割責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、実際の業務執行にあたっては事業創造・砂糖営業・砂糖生産・フードサイエンスの4本部及び、法務・内部統制室、品質保証部、経営企画部、研究開発部、総務人事部、経理部、内部監査室が情報の迅速な伝達と共有を図っております。

4．各種委員会

執行役員、部門長を中心とした、内部統制委員会、コンプライアンス部会、重要案件審議委員会、人事政策委員会、CSR委員会、品質保証委員会を設置し、各種案件の検討、上程、報告を行っております。

5．事業リスク管理

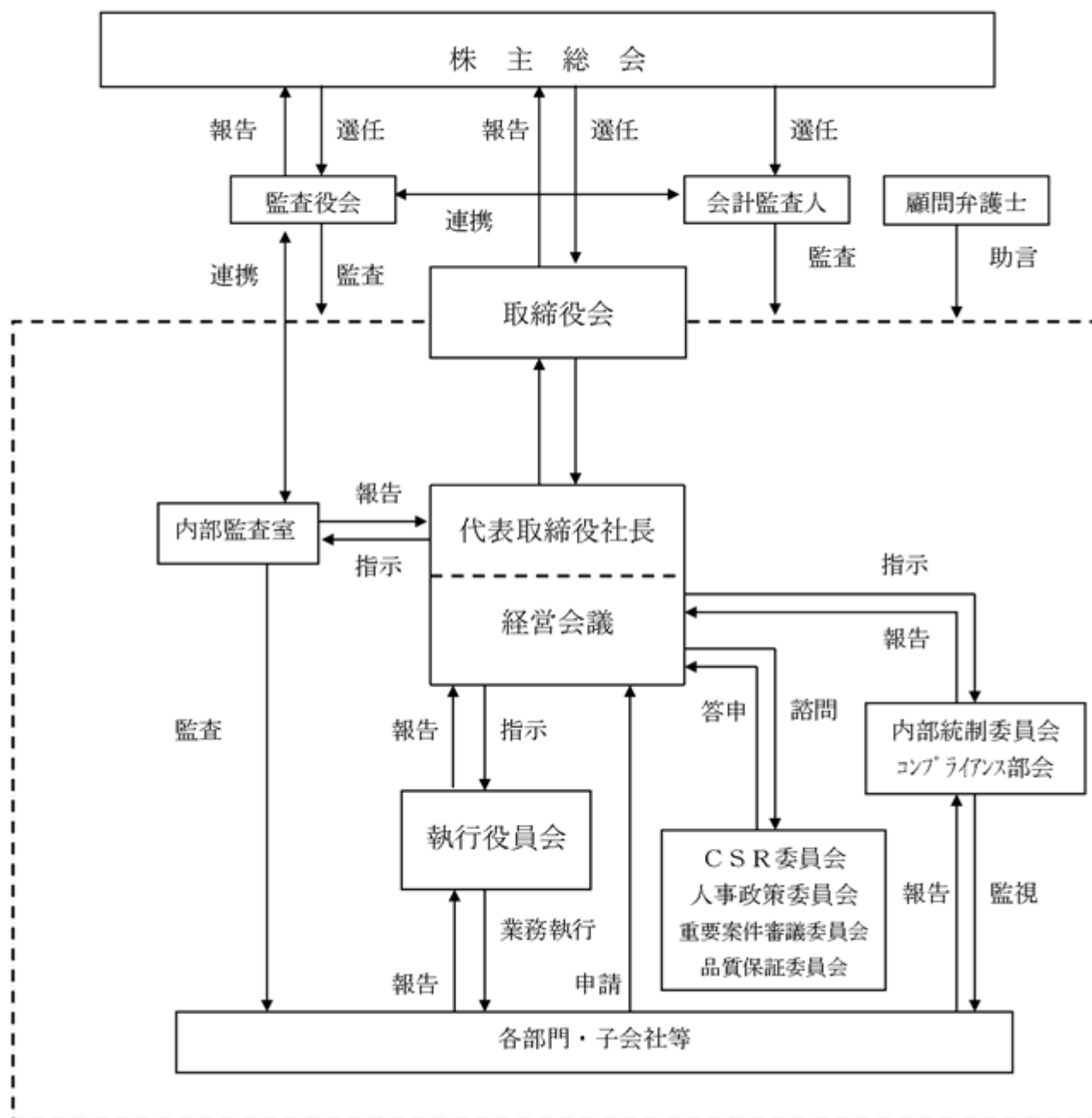
事業に係わるリスクについては、各本部、部門において把握、管理を行い、法務・内部統制室が統括しております。

6．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社管理規程に基づき、子会社の重要事項について当社への事前承認や定期的な報告を義務づけているほか、役員の派遣ならびに主管本部制の導入により、経営状況の把握、リスクの把握と管理、重要事項の承認、助言、指導などを実施し、子会社の業務の適正を確保する体制を整備しております。また、当社の内部監査室が、子会社の業務全般に関する監視、検証および提言を行い、子会社の業務の妥当性と有効性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は、下記の通りとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制について



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

1．内部監査室

内部監査室（4名）を設置し、当社各部門及び子会社に対する定例及び特命監査を行っております。

2．監査役監査

各監査役は監査役会が策定した監査計画の下、上記会議への出席や報告内容の検証、各種書類の閲覧、調査等を通じて、取締役の職務執行についてその健全性、有効性、法令遵守、財務報告の信頼性等の監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室と連携し、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士から助言を受けています。更に独立役員を含む社外監査役は会計監査人との会合に出席し、経営監視の客観性と公正性を高めております。なお、監査役補佐を1名配置しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有している事実

監査役 林洋一氏は、平成23年6月から平成26年6月まで当社取締役として、財務、会計に関する業務に従事してまいりました。

監査役 西山茂氏は、永年にわたり金融機関において業務執行取締役でありました。

3．会計監査

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、通常の会計監査に加え各種助言を受けております。当事業年度において業務を執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次の通りであります。

業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 嘉雄

指定有限責任社員 業務執行社員 山田 知輝

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

会計士試験合格者等 1名

その他 4名

社外取締役及び社外監査役

1．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況について

当社は、取締役8名のうち4名を社外取締役として選任することで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。

なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の基準に沿って、社外取締役2名を独立役員としております。

また当社は、監査役4名のうち3名を社外監査役として選任し、経営監視の客観性と公正性を高めております。

なお、社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の基準に沿って、社外監査役2名を独立役員としております。

2．社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会を通じて内部監査、監査役監査及び会計監査の報告を受け、業務執行から独立した立場で取締役の経営監督機能を果たしております。

社外監査役は、内部監査室の監査計画及び監査結果並びに会計監査人の監査計画、監査状況、監査結果について、直接もしくは当社の常勤監査役を通じて報告を受け、客観的かつ中立的な立場から取締役の職務執行を監査する機能を果たしております。

3．提出会社との資本関係又は取引関係その他利害関係等

社外取締役 半田純一氏は、東京大学大学院経済学研究科の特任教授であります。当社と同大学との間には特別な関係はありません。また、同氏は、株式会社マネジメント・ウィズダム・パートナーズ・ジャパンの代表取締役社長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 川村雄介氏は、株式会社大和総研の副理事長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、日本証券業協会自主規制会議公益委員規律委員会の委員であります。当社と同協会との間には特別な関係はありません。また、同氏は、財団法人日本証券経済研究所（現 公益財団法人日本証券経済研究所）の理事であります。当社と同法人との間には特別な関係はありません。また、同氏は、財務省財政制度等審議会の委員であります。当社と同会との間には特別な関係はありません。また、同氏は、金融庁企業会計審議会の委員であります。当社と同会との間には特別な関係はありません。また、同氏は、内閣官房官民ファンドの活用推進

に関する関係閣僚会議幹事会の有識者委員であります。当社と同会との間には特別な関係はありません。また、同氏は、株式会社海外需要開拓支援機構の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は、中国南開大学の客員教授であります。当社と同大学との間には特別な関係はありません。また、同氏は、広東省社会科学院の客員研究員であります。当社と同院との間には特別な関係はありません。

社外取締役 玉井裕子氏は、長島・大野・常松法律事務所のパートナー弁護士であります。当社と同事務所との間には特別な関係はありません。また、同氏は、株式会社国際協力銀行の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外取締役 吉川美樹氏は、三井物産株式会社の執行役員食料本部長であり、当社と同社との間には製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.3%を所有する資本関係があります。

社外監査役 鈴木徹氏は、過去において当社の主要な取引先である三井物産株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間には製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.3%を所有する資本関係があります。

社外監査役 西山茂氏は、過去において当社の取引先である株式会社三井住友銀行の業務執行者であり、当社と同社との間には金融取引関係、並びに同社が当社の議決権の1.8%を所有する資本関係があります。また、同氏は、株式会社ツガミの社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 飯島一郎氏は、過去において当社の取引先である三井住友海上火災保険株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間には保険に関する取引関係、並びに同社が当社の議決権の1.9%を所有する資本関係があります。

役員報酬等

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は、次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	149	97	51	5
監査役（社外監査役を除く）	20	20	0	1
社外役員	40	40	0	4

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会で承認を得た総額の範囲内（取締役については1事業年度当たり2億4,000万円以内、監査役については1事業年度当たり7,200万円以内）であることを遵守し、かつ役員の報酬に関する社内規則を設け、これに基づき算定した報酬等の額を取締役会及び監査役会で承認して決定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

41銘柄 3,017百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コンプリシュガー(株)	33,333,334	761	資本参画目的
(株)ヤクルト本社	47,771	238	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	215	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	192	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	112	営業取引上の関係による
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	105	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	47,643	88	営業取引上の関係による
(株)中村屋	191,296	87	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	76	営業取引上の関係による
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	72	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	71	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	70,000	64	営業取引上の関係による
(株)いなげや	31,396	44	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	35	営業取引上の関係による
(株)不二家	129,979	24	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	24,259	23	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	11	財務取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	8	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	6	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	7,369	6	営業取引上の関係による
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,150	6	営業取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	5	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	2,257	3	営業取引上の関係による

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
コンプリシュガー(株)	33,333,334	858	資本参画目的
森永製菓(株)	67,200	331	営業取引上の関係による
(株)ヤクルト本社	47,905	296	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	207	営業取引上の関係による
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	126	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス	40,000	120	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	48,301	105	営業取引上の関係による
(株)中村屋	19,462	95	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	87	営業取引上の関係による
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	82	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	61	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	35,000	57	営業取引上の関係による
(株)いなげや	32,374	50	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	45	営業取引上の関係による
(株)不二家	136,033	35	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	25,614	29	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	14	財務取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	8	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	7,522	7	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	7	営業取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	6	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	2,326	6	営業取引上の関係による
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	3,150	5	営業取引上の関係による

コンプライアンス及びI R活動

企業倫理の観点から、執行役員、部門長を中心としたコンプライアンス部会を組織し、当社「行動基準」に基づき社内及び関係会社におけるコンプライアンス研修をはじめとして当社グループ全体の遵法意識を高めるべく各種取組みを行っております。

I R活動におきましては、各期毎に決算説明会を開催し、また証券アナリスト等に対するミーティングを随時開催するなど、情報提供に努めております。

当社の決算短信、四半期財務情報、決算説明会資料及び各種情報は当社ウェブサイト上で過去分を含めて開示しております。

「食」の安全・安心に関する活動

「食」の安全・安心の確保のため、品質保証部を設置し、関連法規、規制等を含めた製品企画から生産・販売・サービス・物流に至る全ての工程において、より高い水準への品質向上を目指す取組みを推進し充実を図っております。また、全社的な品質保証活動を推進することを目的として品質保証委員会を設置しているほか、各部門の協力により製品のみならずサービスの質を含めた向上を目指す「全社品質保証体制T A S Q (Total Assurance System of Quality)」を運用しており、更なる顧客満足の実現へ向け、継続的に取り組んでおります。

その他

-1. 責任限定契約

当社と社外取締役及び監査役の全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

-2. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めております。

-3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

-4. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ．会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

-5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	1	65	1
連結子会社	-	-	-	-
計	70	1	65	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外の投資・会計・税務全般に関する助言・指導業務であります。ただし、具体的な会計処理に関する助言は含まれておりません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外の投資・会計・税務全般に関する助言・指導業務であります。ただし、具体的な会計処理に関する助言は含まれておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,601	19,072
受取手形及び売掛金	7,967	8,447
リース投資資産	269	264
商品及び製品	15,665	13,493
仕掛品	1,651	1,891
原材料及び貯蔵品	5,508	4,111
繰延税金資産	722	555
その他	2,234	2,407
貸倒引当金	30	36
流動資産合計	51,590	50,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,435,321	2,436,976
減価償却累計額	21,714	22,483
建物及び構築物(純額)	13,607	14,493
機械装置及び運搬具	2,473,767	2,476,484
減価償却累計額	59,695	61,230
機械装置及び運搬具(純額)	14,072	15,253
工具、器具及び備品	2,370	2,426
減価償却累計額	2,053	2,035
工具、器具及び備品(純額)	317	391
土地	218,436	218,436
リース資産	888	893
減価償却累計額	216	310
リース資産(純額)	672	582
建設仮勘定	5,441	97
有形固定資産合計	52,547	49,255
無形固定資産		
のれん	2,523	1,852
その他	4978	4761
無形固定資産合計	3,501	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,211,136	1,211,690
長期貸付金	25	24
退職給付に係る資産	269	550
繰延税金資産	713	690
リース投資資産	-	5,880
その他	741	659
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	12,861	19,471
固定資産合計	68,910	71,341
資産合計	120,500	121,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,724	2,514
短期借入金	5,610	4,070
1年内返済予定の長期借入金	2,51,760	2,51,213
リース債務	91	93
未払費用	3,183	2,860
未払法人税等	2,731	1,686
役員賞与引当金	73	64
その他	2,448	2,586
流動負債合計	23,139	17,689
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,52,817	2,260
リース債務	606	517
繰延税金負債	1,251	1,757
役員退職慰労引当金	216	223
退職給付に係る負債	3,227	3,182
資産除去債務	414	408
その他	1,426	1,482
固定負債合計	19,960	20,176
負債合計	43,099	37,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	64,643	70,123
自己株式	2,900	2,905
株主資本合計	70,118	75,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	931
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	206	59
退職給付に係る調整累計額	6	134
その他の包括利益累計額合計	844	1,124
非支配株主持分	6,438	6,965
純資産合計	77,401	83,682
負債純資産合計	120,500	121,549

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	101,379	103,177
売上原価	76,994	78,860
売上総利益	24,384	24,317
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,708	1,698
配送費	4,846	4,565
給料及び賞与	1 3,502	1 3,639
役員賞与引当金繰入額	77	65
退職給付費用	1 142	1 177
その他	1 8,617	1 8,954
販売費及び一般管理費合計	18,894	19,101
営業利益	5,490	5,215
営業外収益		
受取利息	10	3
受取配当金	223	146
持分法による投資利益	326	76
受取ロイヤリティー	7,406	7,505
雑収入	242	253
営業外収益合計	8,209	7,984
営業外費用		
支払利息	112	91
固定資産除却損	214	86
設備撤去費	245	258
雑損失	331	268
営業外費用合計	903	705
経常利益	12,796	12,494
特別利益		
投資有価証券売却益	36	-
負ののれん発生益	78	-
事業譲渡益	2 45	-
補助金収入	1,202	35
特別利益合計	1,363	35
特別損失		
段階取得に係る差損	52	-
減損損失	3 47	3 96
固定資産圧縮損	1,186	28
投資有価証券評価損	4 501	-
特別損失合計	1,788	124
税金等調整前当期純利益	12,371	12,405
法人税、住民税及び事業税	4,339	3,756
法人税等調整額	1	559
法人税等合計	4,337	4,316
当期純利益	8,033	8,088
非支配株主に帰属する当期純利益	452	606
親会社株主に帰属する当期純利益	7,581	7,482

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	8,033	8,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	288
繰延ヘッジ損益	10	12
退職給付に係る調整額	297	145
持分法適用会社に対する持分相当額	482	144
その他の包括利益合計	1,727	1,277
包括利益	7,305	8,366
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,910	7,762
非支配株主に係る包括利益	395	603

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	58,665	2,895	64,144
当期変動額					
剰余金の配当			1,602		1,602
親会社株主に帰属する当期純利益			7,581		7,581
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,978	5	5,974
当期末残高	7,083	1,291	64,643	2,900	70,118

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	581	1	690	263	1,535	5,904	71,584
当期変動額							
剰余金の配当							1,602
親会社株主に帰属する当期純利益							7,581
自己株式の取得							5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	6	484	269	690	533	156
当期変動額合計	57	6	484	269	690	533	5,817
当期末残高	639	4	206	6	844	6,438	77,401

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	64,643	2,900	70,118
当期変動額					
剰余金の配当			2,002		2,002
親会社株主に帰属する当期純利益			7,482		7,482
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,479	5	5,474
当期末残高	7,083	1,291	70,123	2,905	75,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639	4	206	6	844	6,438	77,401
当期変動額							
剰余金の配当							2,002
親会社株主に帰属する当期純利益							7,482
自己株式の取得							5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	292	6	146	140	280	527	807
当期変動額合計	292	6	146	140	280	527	6,281
当期末残高	931	1	59	134	1,124	6,965	83,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,371	12,405
減価償却費	3,756	4,179
減損損失	47	96
固定資産処分損益（は益）	2	18
固定資産除却損	214	86
投資有価証券評価損益（は益）	501	-
投資有価証券売却損益（は益）	36	2
持分法による投資損益（は益）	326	76
のれん償却額	670	670
負ののれん発生益	78	-
段階取得に係る差損益（は益）	52	-
事業譲渡損益（は益）	45	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	6
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11	8
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	286	116
受取利息及び受取配当金	233	149
支払利息	112	91
補助金収入	1,202	35
固定資産圧縮損	1,186	28
売上債権の増減額（は増加）	28	480
たな卸資産の増減額（は増加）	202	3,328
仕入債務の増減額（は減少）	151	2,119
未払消費税等の増減額（は減少）	266	470
その他	857	427
小計	16,185	17,842
利息及び配当金の受取額	234	149
補助金の受取額	1,202	35
利息の支払額	112	93
法人税等の支払額	3,562	4,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,946	13,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	500
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	9,733	6,947
有形固定資産の売却による収入	3	29
投資有価証券の取得による支出	118	491
投資有価証券の売却による収入	11	435
事業譲渡による収入	45	-
無形固定資産の取得による支出	425	146
のれんの取得による支出	814	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 55	-
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,026	7,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,140	9,060
短期借入金の返済による支出	11,060	10,600
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,000	-
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	1,000	-
長期借入れによる収入	2,000	1,000
長期借入金の返済による支出	1,886	1,760
自己株式の取得による支出	5	4
配当金の支払額	1,597	1,996
非支配株主への配当金の支払額	42	76
その他	93	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,545	4,471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,374	1,021
現金及び現金同等物の期首残高	16,169	17,544
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,544	1 18,566

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)平野屋、
(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、クムパウピーシュガー(株)、カセットボンシュガー(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ．たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～47年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が無い場合には発生年度に全額償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,958百万円	8,132百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,305百万円 (2,584百万円)	2,590百万円 (2,590百万円)
機械装置及び運搬具	4,343 (4,343)	4,277 (4,277)
土地	1,011 (730)	730 (730)
投資有価証券	28 (-)	8 (-)
計	8,688 (7,658)	7,606 (7,598)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	69百万円 (-百万円)	33百万円 (-百万円)
1年内返済予定の長期借入金	825 (825)	825 (825)
長期借入金	1,825 (1,825)	1,000 (1,000)
計	2,719 (2,650)	1,858 (1,825)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(株)ホクイー	10百万円	11百万円

4. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	2,098	2,125
無形固定資産その他	2	2

5. 財務制限条項

連結子会社である北海道糖業㈱の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項に一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- (1) 事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末又は基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- (2) 事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- (3) 事業年度末における有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等）の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	325百万円	325百万円
長期借入金	325	-
計	650	325

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
822百万円	1,022百万円

2. 事業譲渡益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社の保険代理店事業の譲渡によるものであります。

3. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
北海道糖業株式会社 (北海道北見市)	遊休資産	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

減損損失に至った経緯

北海道糖業株式会社の製造設備の一部について、遊休状態となり、将来の用途も定まっていないため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

機械装置及び運搬具	44百万円
工具、器具及び備品	2百万円
合計	47百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、フードサイエンス事業グループ及び不動産事業グループに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。フードサイエンス事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額によっており、時価の算定方法は、主として他への転用が困難なため0円と評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

減損損失を認識した資産グループの概要

グループ (場所)	用途	種類
色素グループ (神戸市長田区)	色素生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他無形固定 資産
寒天・ゲル化剤グループ (神戸市長田区)	寒天・ゲル化剤生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他無形固定 資産
さとうきび抽出物グループ (神戸市東灘区他)	さとうきび抽出物生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品

減損損失に至った経緯

神戸市長田区に所在する色素グループ及び寒天・ゲル化剤グループについて、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。また、神戸市東灘区他に所在するさとうきび抽出物グループについて、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	30百万円
機械装置及び運搬具	64百万円
工具、器具及び備品	1百万円
その他無形固定資産	0百万円
合計	96百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、フードサイエンス事業グループ及び不動産事業グループに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。フードサイエンス事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額によっており、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。

4. 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している投資有価証券の評価損であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	427百万円	368百万円
組替調整額	461	2
税効果調整前	33	366
税効果額	8	77
その他有価証券評価差額金	42	288
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	128	57
資産の取得原価調整額	143	75
税効果調整前	14	17
税効果額	4	5
繰延ヘッジ損益	10	12
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	401	271
組替調整額	39	62
税効果調整前	440	209
税効果額	142	63
退職給付に係る調整額	297	145
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	482	144
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	482	144
その他の包括利益合計	727	277

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	8,130	10	0	8,140
合計	8,130	10	0	8,140

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	801	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	801	6.0	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	利益剰余金	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	113,333	28,333
合計	141,667	-	113,333	28,333
自己株式				
普通株式	8,140	6	6,517	1,630
合計	8,140	6	6,517	1,630

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少113,333千株は、株式併合による減少113,333千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,517千株は、株式併合による減少6,517千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	934	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	利益剰余金	65.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	17,601百万円	19,072百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56	506
現金及び現金同等物	17,544	18,566

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱平野屋を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次の通りであります。

流動資産	1,284百万円
固定資産	277
流動負債	964
固定負債	210
非支配株主持分	180
株式の取得価額	206
支配獲得までの持分法評価額	161
負ののれん発生益	78
段階取得に係る差損	52
追加取得した株式の取得価額	19
新規連結子会社の現金及び現金同等物	74
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	55

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

主として、砂糖生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載の通りであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1)リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	337	449
受取利息相当額	68	184
リース投資資産	269	264

投資その他の資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース料債権部分	-	7,601
受取利息相当額	-	1,720
リース投資資産	-	5,880

(2)リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年内	1年 超 2 年以内	2年 超 3 年以内	3年 超 4 年以内	4年 超 5 年以内	5年超
リース投資資産	90	36	36	36	36	101

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年内	1年 超 2 年以内	2年 超 3 年以内	3年 超 4 年以内	4年 超 5 年以内	5年超
リース投資資産	449	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年内	1年 超 2 年以内	2年 超 3 年以内	3年 超 4 年以内	4年 超 5 年以内	5年超
リース投資資産	-	449	442	438	438	5,832

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次の通りであります。

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,094	879	214
工具、器具及び備品	4	4	0
無形固定資産	28	28	-
合計	1,127	912	214

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	1,094	895	199
工具、器具及び備品	4	4	0
無形固定資産	28	28	-
合計	1,127	928	199

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	79	13
1年超	13	-
合計	93	13

(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
受取リース料	116	116
減価償却費	18	15
受取利息相当額	2	2

(4)利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

3.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

該当事項はありません。

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	325	248
1年超	1,631	2,092
合計	1,956	2,341

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、利益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に運転資金の調達を目的としたものであり、長期借入金及び社債は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、商品関連では商品相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは低いと判断しております。

市場リスク（為替及び商品等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、売買ポジション限度額、取引スキーム等のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	17,601	17,601	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,967	7,967	-
(3) 投資有価証券	2,756	2,756	-
資産計	28,324	28,324	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,240	7,240	-
(2) 短期借入金	5,610	5,610	-
(3) 未払法人税等	2,731	2,731	-
(4) 社債	10,000	10,018	18
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	4,578	4,594	16
負債計	30,160	30,195	35
デリバティブ取引（*1）	12	12	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,072	19,072	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,447	8,447	-
(3) 投資有価証券	3,135	3,135	-
(4) リース投資資産 （1年内回収予定のリース投資資産含む）	6,145	6,086	59
資産計	36,801	36,742	59
(1) 支払手形及び買掛金	5,114	5,114	-
(2) 短期借入金	4,070	4,070	-
(3) 未払法人税等	1,686	1,686	-
(4) 社債	10,000	10,014	14
(5) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金含む）	3,817	3,821	3
負債計	24,688	24,706	17
デリバティブ取引（*1）	(5)	(5)	-

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) リース投資資産

リース投資資産(1年内回収予定のリース投資資産含む)の時価については、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	8,380	8,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,967	-	-	-
合計	25,568	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,447	-	-	-
リース投資資産	264	1,120	1,477	3,282
合計	27,785	1,120	1,477	3,282

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,610	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	-	-
長期借入金	1,760	1,213	734	720	150	-
リース債務	91	92	92	90	91	239
合計	7,462	1,305	826	10,810	241	239

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,070	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	-	-	-
長期借入金	1,213	984	970	400	250	-
リース債務	93	93	91	92	87	152
合計	5,376	1,077	11,061	492	337	152

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,980	970	1,010
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,980	970	1,010
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	775	776	1
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	775	776	1
合計		2,756	1,746	1,009

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 422百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,135	1,759	1,375
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,135	1,759	1,375
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,135	1,759	1,375

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 422百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1)株式	340	36	-
(2)債権	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	340	36	-

（注）修正受渡日基準を採用しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について501百万円（その他有価証券501百万円）減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3)金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	ドル(買建)	買掛金	10	-	0
	ユーロ(買建)	買掛金	68	-	0
合計			79	-	0

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	ドル(買建)	買掛金	221	-	2
	ユーロ(買建)	買掛金	65	-	0
合計			287	-	2

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	原材料の仕入	71	-	12

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の相場価格を使用しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	原材料の仕入	110	-	7

(注) 時価の算定方法は、連結会計年度末の相場価格を使用しております。

(3) 金利関連

前連結会計年度（平成28年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、三井物産連合企業年金基金(総合設立)に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,177百万円	7,440百万円
勤務費用	392	407
利息費用	58	57
数理計算上の差異の発生額	11	167
退職給付の支払額	404	665
その他	204	-
退職給付債務の期末残高	7,440	7,072

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,593百万円	4,482百万円
期待運用収益	191	116
数理計算上の差異の発生額	390	104
事業主からの拠出額	180	159
退職給付の支払額	235	422
その他	142	-
年金資産の期末残高	4,482	4,440

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,202百万円	3,879百万円
年金資産	4,482	4,440
	279	560
非積立型制度の退職給付債務	3,237	3,192
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,957	2,632
退職給付に係る負債	3,227	3,182
退職給付に係る資産	269	550
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,957	2,632

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	392百万円	407百万円
利息費用	58	57
期待運用収益	191	116
数理計算上の差異の費用処理額	39	62
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	220	285

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異	440	209
合計	440	209

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	55	264
合計	55	264

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産の合計に対する主な分類ごとの比率は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	51%	49%
債券	33	36
一般勘定	13	13
その他	3	2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.70%～1.10%	0.70%～1.10%
長期期待運用収益率	2.00%～5.00%	2.00%～3.00%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度62百万円、当連結会計年度62百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	57,644百万円	23,152百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	56,367	20,020
差引額	1,277	3,132

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	5.13% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
当連結会計年度	4.95% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務費用残高(前連結会計年度2,514百万円、当連結会計年度1,817百万円)、剰余金(前連結会計年度768百万円)、不足金(当連結会計年度18,868百万円)及び別途積立金(前連結会計年度3,023百万円、当連結会計年度23,818百万円)であります。本制度における過去勤務費用の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	299百万円	287百万円
未払事業税	173	73
全面時価評価法適用による評価差額	7	10
繰延ヘッジ損益	0	2
その他	245	182
計	726	556
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	4	0
計	4	0
繰延税金資産の純額	722	555
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	756	756
全面時価評価法適用による評価差額	414	406
減損損失	49	41
その他	119	101
小計	1,339	1,305
評価性引当額	265	258
合計	1,074	1,046
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	70	80
固定資産圧縮積立金	104	99
その他有価証券評価差額金	67	64
その他	119	111
計	361	355
繰延税金資産の純額	713	690
(3)固定負債		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	242	232
合併受入資産評価減	902	890
子会社株式取得差額	299	299
投資有価証券評価減	178	181
減損損失	288	306
その他	210	293
小計	2,121	2,205
評価性引当額	1,530	1,537
合計	590	667
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	11	87
固定資産圧縮積立金	1,586	1,548
その他有価証券評価差額金	222	299
持分法適用会社留保利益	-	466
その他	21	23
計	1,842	2,425
繰延税金負債の純額	1,251	1,757

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.3%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.8
持分法による投資利益	0.9	0.2
連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	0.6	0.7
評価性引当額の増加	1.3	0.1
持分法適用会社留保利益	-	3.8
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	34.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務、本社事務所他の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物の処分義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得後2年から24年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	396百万円	428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		26
連結子会社の取得に伴う増加額	12	
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	1	27
その他増減額	19	
期末残高	428	429

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。
当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,501	10,287
期中増減額	214	623
期末残高	10,287	10,911
期末時価	13,408	15,183

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,211	1,268
賃貸費用	510	548
差額	701	719
その他(売却損益等)	5	115

- (注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「フードサイエンス事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「フードサイエンス事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天・パイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	フードサイエンス事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,487	14,554	1,337	101,379	-	101,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	103	41	164	164	-
計	85,507	14,657	1,378	101,543	164	101,379
セグメント利益	4,201	580	708	5,490	-	5,490
セグメント資産	71,004	14,290	16,058	101,353	19,147	120,500
その他の項目						
減価償却費	3,222	289	238	3,750	6	3,756
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,261	652	4,850	7,765	967	8,733

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額19,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社平野屋を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当連結会計年度の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて1,415百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,295	15,185	1,697	103,177	-	103,177
セグメント間の内部売 上高又は振替高	60	120	41	221	221	-
計	86,356	15,305	1,738	103,399	221	103,177
セグメント利益	3,910	568	736	5,215	-	5,215
セグメント資産	67,886	15,505	18,036	101,429	20,119	121,549
その他の項目						
減価償却費	3,535	363	279	4,179	0	4,179
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,445	1,621	389	5,455	198	5,654

（注）１．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．セグメント資産の調整額20,119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	52,240	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	11,256	砂糖事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	53,013	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	11,216	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
減損損失	-	-	-	-	47	47

(注) 減損損失の全社・消去47百万円は、北海道糖業株式会社の製造設備の一部について、遊休状態となり、将来の用途も定まっていないため、減損損失を認識しているものであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
減損損失	-	96	-	96	-	96

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	271	398	-	670	-	670
当期末残高	542	1,981	-	2,523	-	2,523

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	271	398	-	670	-	670
当期末残高	270	1,582	-	1,852	-	1,852

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式会社平野屋を連結子会社化したことに伴い、「砂糖事業」セグメントにおいて、負ののれん発生益78百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.4%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	42,618	売掛金	1,631
								原料糖、商品及び資材等の仕入	11,919	買掛金	244

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.3%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	42,761	売掛金	1,857
								原料糖、商品及び資材等の仕入	13,240	買掛金	124

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,657円25銭	1株当たり純資産額	2,872円96銭
1株当たり当期純利益金額	283円88銭	1株当たり当期純利益金額	280円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,401	83,682
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,438	6,965
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,438)	(6,965)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	70,962	76,717
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,705,299	26,703,229

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,581	7,482
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,581	7,482
期中平均株式数(株)	26,706,060	26,704,149

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
三井製糖(株)	第1回国内無担保普通社債 (注)	平成年月日 26.12.9	10,000	10,000	0.27	なし	平成年月日 31.12.9
合計	-	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,610	4,070	0.53	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,760	1,213	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	91	93	1.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,817	2,604	0.70	平成31年~34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	606	517	1.09	平成31年~36年
計	10,886	8,498	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は、以下の通りであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	984	970	400	250
リース債務	93	91	92	87

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,860	51,232	78,557	103,177
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,280	5,756	9,153	12,405
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	2,073	3,633	5,677	7,482
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	77.66	136.07	212.62	280.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.66	58.41	76.55	67.58

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりの四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,119	15,678
受取手形	7	3
売掛金	1 2,994	1 3,310
リース投資資産	269	264
商品及び製品	3,297	3,551
未着商品	52	98
仕掛品	1,294	1,457
原材料及び貯蔵品	2,695	2,631
未着原材料	1,392	-
前払費用	41	24
繰延税金資産	454	281
関係会社短期貸付金	2,300	700
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	180	180
その他	1 532	1 1,363
流動資産合計	29,631	29,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,001	7,900
構築物	827	823
機械及び装置	8,659	9,511
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	207	253
土地	17,182	17,182
リース資産	597	521
建設仮勘定	4,887	-
有形固定資産合計	40,364	36,194
無形固定資産	1,456	956
投資その他の資産		
投資有価証券	2,636	3,017
関係会社株式	8,549	8,916
出資金	17	17
関係会社長期貸付金	180	-
長期前払費用	16	0
前払年金費用	86	156
リース投資資産	-	5,880
その他	322	298
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	11,792	18,270
固定資産合計	53,613	55,422
資産合計	83,244	84,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,356	1,811
1年内返済予定の長期借入金	843	368
リース債務	78	79
未払金	1,477	1,729
未払費用	1,243	1,210
未払法人税等	2,435	1,339
前受金	97	138
預り金	182	187
役員賞与引当金	60	51
その他	520	136
流動負債合計	10,672	6,944
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	932	564
リース債務	558	479
繰延税金負債	1,272	1,257
退職給付引当金	684	669
資産除去債務	201	216
その他	1,216	1,276
固定負債合計	14,866	14,462
負債合計	25,538	21,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,603	3,519
特別償却準備金	4	-
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	24,272	29,927
利益剰余金合計	51,794	57,360
自己株式	2,900	2,905
株主資本合計	57,154	62,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	550	842
繰延ヘッジ損益	0	1
評価・換算差額等合計	551	844
純資産合計	57,706	63,560
負債純資産合計	83,244	84,967

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 65,789	1 65,504
売上原価	1, 2, 3 51,201	1, 2, 3 51,356
売上総利益	14,588	14,147
販売費及び一般管理費	4 10,671	4 10,865
営業利益	3,916	3,281
営業外収益		
受取利息及び配当金	457	439
有価証券利息	6	1
受取ロイヤリティー	7,406	7,505
その他	135	138
営業外収益合計	8,006	8,084
営業外費用		
支払利息	29	20
社債利息	27	27
固定資産除却損	205	53
設備撤去費	215	233
環境対策費	-	57
その他	254	131
営業外費用合計	731	524
経常利益	11,191	10,842
特別損失		
投資有価証券評価損	501	-
減損損失	-	5 96
特別損失合計	501	96
税引前当期純利益	10,690	10,745
法人税、住民税及び事業税	3,661	3,100
法人税等調整額	42	75
法人税等合計	3,619	3,176
当期純利益	7,071	7,569

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,602	8	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							83		
税率変更による積立金の調整額							85	0	
特別償却準備金の取崩								4	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	1	3	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,603	4	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	18,801	46,325	2,895	51,690	444	0	443	52,134
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	83	-		-				-
税率変更による積立金の調整額	85	-		-				-
特別償却準備金の取崩	4	-		-				-
剰余金の配当	1,602	1,602		1,602				1,602
当期純利益	7,071	7,071		7,071				7,071
自己株式の取得			5	5				5
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					106	1	107	107
当期変動額合計	5,471	5,468	5	5,464	106	1	107	5,571
当期末残高	24,272	51,794	2,900	57,154	550	0	551	57,706

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,603	4	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							84		
税率変更による積立金の調整額									
特別償却準備金の取崩								4	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	84	4	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,519	-	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	24,272	51,794	2,900	57,154	550	0	551	57,706
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	84	-		-				-
税率変更による積立金の調整額		-		-				-
特別償却準備金の取崩	4	-		-				-
剰余金の配当	2,002	2,002		2,002				2,002
当期純利益	7,569	7,569		7,569				7,569
自己株式の取得			5	5				5
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					291	1	293	293
当期変動額合計	5,654	5,566	5	5,561	291	1	293	5,854
当期末残高	29,927	57,360	2,905	62,716	842	1	844	63,560

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ) 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ) 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法.....原則として、時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定額法

(リース資産を除く)

但し、非砂糖部門は定率法(なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 15~47年

機械及び装置 10年

(2) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績

率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金.....役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象.....(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,910百万円	2,109百万円
短期金銭債務	1,406	1,265
長期金銭債務	6	29

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,213百万円	43,416百万円
仕入高等	18,100	19,447
営業取引以外の取引による取引高	308	328

2. 砂糖部門売上原価内訳

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首商品棚卸高	149百万円	146百万円
期首製品棚卸高	3,043	2,888
当期商品仕入高	3,511	2,890
当期製品製造原価	45,641	46,621
他勘定振替高	89	22
期末商品棚卸高	146	121
期末製品棚卸高	2,888	3,168
売上原価	49,220	49,233

3. 非砂糖部門売上原価内訳
(フードサイエンス事業部門)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首商品棚卸高	214百万円	190百万円
期首製品棚卸高	164	72
当期商品仕入高	837	872
当期製品製造原価	541	472
他勘定振替高	5	7
期末商品棚卸高	190	206
期末製品棚卸高	72	55
売上原価	1,489	1,339

(不動産部門)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
修繕費	20百万円	22百万円
減価償却費	220	249
租税公課	126	247
その他	124	263
売上原価	490	783

4. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費	2,432百万円	2,323百万円
販売手数料	1,746	1,713
給料及び賞与	1,830	1,833
退職給付費用	70	49
役員賞与引当金繰入額	60	51
減価償却費	491	650

5. 減損損失

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

グループ (場所)	用途	種類
色素グループ (神戸市長田区)	色素生産設備	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品、 無形固定資産
寒天・ゲル化剤グループ (神戸市長田区)	寒天・ゲル化剤生産設備	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品、 無形固定資産
さとうきび抽出物グループ (神戸市東灘区他)	さとうきび抽出物生産設備	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品

減損損失に至った経緯

神戸市長田区に所在する色素グループ及び寒天・ゲル化剤グループについて、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。また、神戸市東灘区他に所在するさとうきび抽出物グループについて、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。

減損損失の内訳

建物	27百万円
構築物	2百万円
機械及び装置	64百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円
無形固定資産	0百万円
合計	96百万円

グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、フードサイエンス事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。フードサイエンス事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、さとうきび抽出物グループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額によっており、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,494百万円、関連会社株式2,421百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,494百万円、関連会社株式2,055百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	174百万円	161百万円
未払事業税	154	55
その他	126	64
計	454	281
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	0	0
計	0	0
繰延税金資産の純額		
	454	281
(2)固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	209	204
合併受入資産評価減	1,117	1,106
子会社株式取得差額	299	299
投資有価証券評価減	178	181
関係会社株式評価減	79	79
減損損失	288	306
その他	199	281
小計	2,373	2,460
評価性引当額	1,796	1,801
合計	576	658
繰延税金負債		
前払年金費用	26	47
固定資産圧縮積立金	1,586	1,548
その他有価証券評価差額金	214	296
その他	21	23
計	1,849	1,915
繰延税金負債の純額		
	1,272	1,257

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	8,001	431	55 (27)	477	7,900	10,934
	構築物	827	54	6 (2)	52	823	1,674
	機械及び装置	8,659	2 2,592	88 (64)	1,651	9,511	26,483
	車両運搬具	1	1	0 (0)	1	1	37
	工具、器具及び備品	207	134	11 (1)	78	253	1,031
	土地	17,182				17,182	
	リース資産	597			76	521	244
	建設仮勘定	4,887	3 4,641	3 9,528			
	計	40,364	7,856	9,689 (96)	2,337	36,194	40,406
無形固定資産	無形固定資産	1,456	814	802 (0)	510	956	

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。
2. 主に岡山市南区の賃貸設備等の新設及び工場製造設備の新設・更新によるものであり、その主な内訳は神戸工場1,371百万円、岡山市南区の賃貸設備等550百万円、千葉工場394百万円、福岡工場259百万円であり
ます。
3. 建設仮勘定の増加及び減少のうち主なものは岡山市南区の賃貸設備等の新設によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17			17
役員賞与引当金	60	51	60	51

- (2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

- (3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1単元以上10単元未満保有の株主に対し、3,000円相当の自社製品等を、また、10単元以上保有の株主に対し、3,000円相当の自社製品等及び2,000円相当の金券等を贈呈いたします。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 当社は、平成28年6月22日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日付で1,000株を100株にする単元株式数の変更を行いました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月5日関東財務局長に提出

（第93期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月8日関東財務局長に提出

（第93期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月8日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成28年9月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月8日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 知輝	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月8日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 知輝	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。